

金融資産 形成術



金融リテラシー とは

第11回

合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史

金融リテラシーは「お金に関する生活力」

金融リテラシーという言葉を安易に使っていないでしょうか。何となく分かったようでも、いざ説明しようとするとなかなか難しい言葉です。「リテラシー」とは、文字を読んだり、書いたりする「識字能力」という意味ですから、「金融リテラシー」は、金融知識というよりは、もっと生活に直結した「金融行動に対する理解力」のようなものといえるでしょう。そう考えると、「金融リテラシー」を高めるには、単に知識を高めるだけでなく、それを実際にどう使うのかといった経験も役に立つと考えられます。実際に「金融リテラシー」は高齢者ほど高くなる傾向があります。「金融リテラシー」とは、「お金に関する生活力」という理解がしっかりくるように思います。

日本人の金融リテラシーは高いのか？

ところで海外と比べて日本人の金融リテラシーは高いのでしょうか。これはFPとして、お客さまと向き合う際には、しっかりと理解しておくべきことだと思います。金融広報中央委員会が、2019年3月に、日本人2万5000人を対象に行った「金融リテラシー調査2019年」によると、日本の金融リテラシーの水準は、米国、英国、ドイツ、フランスと比較して低いことが分かりました。特に、米国の調査結果との詳細な比較分析をみると、金融知識では「複利」についての理解が低いことが分かります。また、学校で

金融教育を受けた人が少ないことも日本の特徴で、その結果が、「金融知識への自信のなさ」につながっているともいえそうです。

ただ、日本人は「お金を借りすぎている」と感じる人が少ない上、緊急時の金銭的備えをしている人の割合が多いなど、借入れや蓄えに関しては、米国に比べて健全性が高いという結果も出ています。金融教育を受けたことがないから金融知識には自信がないけれど、お金の管理はしっかりとできていたとしてもいいでしょう。なんとなく、“日本人っぽい”特徴が出ているように感じます。金融リテラシーが「お金に関する生活力」だとすると、お金の管理などができているという点をもっと評価してもいいように思います。日本人の金融リテラシーが一概に低いといってしまふわけにはいかないように思います。

金融リテラシー・クイズをやってみよう

ところで同調査には、より簡便な方法で金融リテラシーを測定でき、かつ金融の学習にも役立つツールとして、「金融リテラシー・クイズ」が用意されています。お客さまと一緒にその回答を考えていくことも、初心者に対するコミュニケーションとしては、使いやすいものだと思います。正解が多いのに越したことはありませんが、むしろ、間違ったことで「どんなことが分からないのか」、「何が弱点なのか」をしっかりと把握し、アドバイスやコーチングに生かすことができます。

アドバイスやコーチングに生かすには

【問1】 家計管理に関する設問で、正解率は55.2%と高くなっています。ただ、設問をしっかりと読んで、「適切なもの」を選ぶのではなく、「適切でないもの」を選ぶことを理解する必要があります。拙速に回答を得て、それが「適切なもの」を選んでしまうのはあまり望ましくありません。それが金融行動にも醸し出される可能性があります。また、「支払いを遅らせるため、クレジットカ

ードの分割払いを多用する」、いわゆるリボ払いの多用が手数料（金利）を発生させ、将来の返済負担を重くすることを説明する必要があります。

【問2】生活設計に関する設問です。「子の教育費、住宅購入費、老後の生活費」が人生の3大費用と呼ばれることは、FPでは当たり前ですが、一般の人の正解率は47.4点と半数以下です。「住宅ローンの返済」は30代以降では共通する大きな負担ですが、年齢が高くなると「子の教育費」よりは「親の介護費用の負担」が大きく感じられるようです。

【問3】金融知識および金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択に関する設問です。正解率は46.0%と、これも半数以下です。一般の人には「運用は変動金利、借入れは固定金利にする」という組み合わせで考えることが、少し難しい問題だったかもしれません。資産運用に近い問題ですから、この点をアドバイスすることは重要になります。

【問4】こちらも【問3】と同じ分類の設問です。「複利計算」の理解を問うていますが、正解率は42.0%と5問中で最も低い正解率です。「日本人は複利計算が弱い」と言われることがわかる結果ですが、【問3】と【問4】はやはり金融商品に近い分だけ、一般の方にはなじみがないものなのかもしれません。ただ、複利計算を金利や運用収益で説明する前に、借金でその効果を説明するというのはいい方法ではないでしょうか。これを踏まえて、運用面での複利効果につなげられればよいように思います。

【問5】外部の知見の適切な活用に関する設問です。この設問は72.2%と最も正解率

が高くなりました。「格付会社」とは何かを理解して正解を導き出した人が多いとは思えませんから、消去法で正解を導き出したのではないのでしょうか。「消費生活センター」と「弁護士」は、「トラブル」という言葉から連想されるものでしょうから、「金融ADR制度」との2択で回答されたのかもしれない。一つ一つ説明する良い機会でしょう。

【図表】金融リテラシー・クイズ

問1	家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか
1	家計簿などで、収支を管理する
2	本当に必要なか、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をすかどうかを判断する
3	収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う
4	支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する
5	わからない
問2	一般に「人生の3大費用」といえば、何を指すでしょうか
1	一生涯の生活費、子の教育費、医療費
2	子の教育費、住宅購入費、老後の生活費
3	住宅購入費、医療費、親の介護費
4	わからない
問3	金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか
1	運用は固定金利、借入れは固定金利にする
2	運用は固定金利、借入れは変動金利にする
3	運用は変動金利、借入れは固定金利にする
4	運用は変動金利、借入れは変動金利にする
5	わからない
問4	10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか
1	2年未満
2	2年以上5年未満
3	5年以上10年未満
4	10年以上
5	わからない
問5	金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか
1	消費生活センター
2	金融ADR制度
3	格付会社
4	弁護士

注：各設問の正解を20点として計算する。合計100点満点。
出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2019年)から抜粋

のじり さとし 1959年生まれ。2007年よりフィデリティ退職・投資教育研究所所長を続けながら、2019年5月に個人の立場で情報発信するフィンウェル研究所を設立し代表就任。データを基にお金との向き合い方に関する提言を行い、啓発活動を行う。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には「定年後のお金」（講談社+α新書）、「脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ」（日本経済新聞出版社）など多数。